C ＝ c ／ 0.121

算式Ⅲの符号

c　令和３年１月１日現在における年少者人口比率（当該市町村の住民基本台帳登載人口のうち 15 歳未満の者の数を当該市町村の住民基本台帳登載人口で除して得た数（小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）をいう。）

D　次の算式Ⅳによつて算定した数（当該数に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 3 を超える場合には３とする。）

算式Ⅳ

D ＝ 339 ／ d

算式Ⅳの符号

d　当該市町村の人口密度

α　α_1、α_2 又は α_3 のいずれか大きい率（ただし、平成 30 年度から令和 2 年度までの各年度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数（小数点以下 2 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）の合計数を 3 で除して得た数（小数点以下 2 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）が 0.51 以上となる場合は 1.000 とする。）

α_1　過疎地域持続的発展法第２条第１項に基づく過疎地域の市町村、過疎地域持続的発展法第 42 条の規定により過疎地域とみなされる市町村、離島振興法第２条第２項に基づき公示された離島をその区域の全部とする市町村、沖縄県内の市町村、奄美群島振興開発特別措置法第１条に規定する奄美群島をその区域の全部又は一部とする市町村、小笠原諸島振興開発特別措置法第４条第１項に規定する小笠原諸島をその区域の全部又は一部とする市町村、山村振興法第７条に基づき指定された振興山村をその区域の全部とする市町村及び半島振興法第２条に基づき指定された半島地域をその区域の全部とする市町村にあつては 1.200 とし、それ以外の市町村にあつては 1.000 とする。

α_2　過疎地域持続的発展法第３条の規定によりその地域の一部が過疎地域とみなされる市町村、離島振興法第２条第２項に基づき公示された離島をその区域の一部とする市町村、山村振興法第７条に基づき指定された振興山村をその区域の一部とする市町村及び半島振興法第２条に基づき指定された半島地域をその区域の一部とする市町村にあつては 1.100 とし、それ以外の市町村にあつては 1.000 とする。

α_3　令和３年３月 31 日において旧過疎地域自立促進特別措置法第２